

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	1,609,743	1,471,016	6,438,466
経常利益 (千円)	86,243	78,497	331,607
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,205	63,475	245,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,752	19,707	367,117
純資産額 (千円)	1,282,674	1,508,062	1,547,771
総資産額 (千円)	7,046,973	6,877,761	6,937,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.14	6.37	24.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.20	21.93	22.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

（経営成績の分析）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策、金融緩和などを背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国における景気減速や株価下落といった懸念材料もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、新規需要開拓、生産効率の向上など事業基盤の拡充に注力致しました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高1,471百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益78百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（財政状態の分析）

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ商品及び製品が85百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が151百万円減少したこと等により、6,877百万円（前連結会計年度末比59百万円減）となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が64百万円増加したものの、流動負債その他が105百万円減少したこと等により、5,369百万円（前連結会計年度末比20百万円減）となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が82百万円減少、利益剰余金が43百万円増加したこと等により1,508百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発による新製品は、次のとおりであります。

- ・1液型焼付ウレタン樹脂塗料

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(普通株式) 52,000	-	-
完全議決権株式（その他）	(普通株式) 9,905,000	9,905	-
単元未満株式	(普通株式) 43,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,905	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 （％）
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	28,000	-	28,000	0.28
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町 2 - 8 - 24	-	24,000	24,000	0.24
計	-	28,000	24,000	52,000	0.52

(注) (株)友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会（兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1 ）の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,154	996,448
受取手形及び売掛金	2,483,911	2,332,176
商品及び製品	811,723	897,522
仕掛品	37,511	34,562
原材料及び貯蔵品	256,829	271,827
その他	87,627	113,538
貸倒引当金	4,109	4,122
流動資産合計	4,647,648	4,641,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	385,044	381,384
機械装置及び運搬具（純額）	172,158	213,465
土地	733,008	733,008
その他（純額）	184,452	172,371
有形固定資産合計	1,474,663	1,500,229
無形固定資産	11,560	10,801
投資その他の資産		
投資有価証券	678,069	565,719
その他	137,275	159,057
貸倒引当金	11,584	-
投資その他の資産合計	803,760	724,776
固定資産合計	2,289,985	2,235,807
資産合計	6,937,633	6,877,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,712	1,987,012
短期借入金	1,313,486	1,378,192
未払法人税等	23,444	36,143
その他	365,293	260,111
流動負債合計	3,683,936	3,661,459
固定負債		
長期借入金	750,874	747,128
役員退職慰労引当金	57,952	60,330
退職給付に係る負債	696,926	707,511
その他	200,173	193,270
固定負債合計	1,705,925	1,708,239
負債合計	5,389,862	5,369,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	708,149	751,681
自己株式	7,471	7,528
株主資本合計	1,241,773	1,285,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319,821	236,876
退職給付に係る調整累計額	13,823	14,061
その他の包括利益累計額合計	305,998	222,814
純資産合計	1,547,771	1,508,062
負債純資産合計	6,937,633	6,877,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
売上高	1,609,743	1,471,016
売上原価	1,297,113	1,185,772
売上総利益	312,629	285,243
販売費及び一般管理費	230,821	206,822
営業利益	81,808	78,421
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	2,797	3,364
持分法による投資利益	728	1,230
技術権利料	8,266	5,318
その他	1,705	417
営業外収益合計	13,535	10,361
営業外費用		
支払利息	5,709	4,091
クレーム補償金	3,034	3,439
その他	355	2,754
営業外費用合計	9,099	10,285
経常利益	86,243	78,497
税金等調整前四半期純利益	86,243	78,497
法人税、住民税及び事業税	12,517	35,101
法人税等調整額	2,520	20,079
法人税等合計	15,038	15,022
四半期純利益	71,205	63,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,205	63,475

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	71,205	63,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,937	82,945
退職給付に係る調整額	14,609	237
その他の包括利益合計	30,547	83,183
四半期包括利益	101,752	19,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,752	19,707
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 保証債務

三井物産ケミカル(株)の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
	27,603千円	24,307千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
減価償却費	23,999千円	26,260千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	19,946	2	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額のうち、1円は第100期記念配当であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	19,943	2	平成27年11月30日	平成28年2月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益	7円14銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,205	63,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	71,205	63,475
普通株式の期中平均株式数(株)	9,966,020	9,964,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,578千円減少し、法人税等調整額が10,380千円増加いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

川上塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。